1　式　当たり内訳書

8　路面計測

号内訳書

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器損料費		月	24	1,956,000	46,944,000	33号単価表
基本整備料		式	1	2,585,000	2,585,000	34号単価表
材料費		式	1	1,511,000	1,511,000	35号単価表
設置・撤去工事費		式	1	7,137,000	7,137,000	36号単価表
データ通信回線開設費		式	1	403,700	403,700	37号単価表
計測管理費		月	24	635,500	15,252,000	38号単価表
機器運搬費等		式	1	840,000	840,000	
計		式	1		74,672,700	

参考資料(運転費)

33 号単価表	機器損料費		単位	月	数量	1	単価	1956000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
自動計測装置		式	1		1,955,800	
自動追尾ﾄｰﾀﾙｽﾃｰｼｮﾝ 損料		台	2	265,000	530,000	
気象補正装置 損料		台	2	28,000	56,000	
自動制御・電源制御装置 損料		台	2	32,800	65,600	
野外格納箱損料 損料		台	2	39,500	79,000	
計測用ｺﾝﾄﾛｰﾗ 損料		台	2	40,000	80,000	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置損料(TS側) 損料		台	2	26,100	52,200	
ﾙｰﾀ 損料		台	2	9,700	19,400	
不動点用反射ﾌﾟﾘｽﾞﾑ 損料		台	4	5,800	23,200	
TS取付架台 損料		台	2	19,100	38,200	
TS動産保険		台	2	20,600	41,200	
ﾃﾞｰﾀ集積処理装置		式	1		971,000	
ﾃﾞｰﾀ処理用PC 損料		台	1	25,900	25,900	

参考資料(運転費)

33 号単価表	機器損料費		単位	月	数量	1	単価	1956000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾌﾟﾘﾝﾀ 損料		台	1	9,300	9,300	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置損料(PC側)		台	1	12,100	12,100	
無停電電源装置 損料		台	1	13,500	13,500	
計測制御基本ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 使用料		台	1	700,000	700,000	
ﾃﾞｰﾀ自動転送ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 使用料		台	1	115,100	115,100	
ﾃﾞｰﾀ処理用ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 使用料		台	1	41,400	41,400	
警報・Web配信ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 使用料		台	1	34,500	34,500	
3次元変位ﾃﾞｰﾀ閲覧ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 使用料		台	1	18,900	18,900	
諸雑費(まるめ)		式	1		200	調整金
計		式	1		1,956,000	
1月当り					1,956,000	

参考資料(運転費)

34 号単価表	基本整備料		単位	式	数量	1	単価	2585000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾄｰﾀﾙｽﾃｰｼｮﾝ 基本整備料		台	2	455,400	910,800	
自動制御・電源制御装置 基本整備料		台	2	54,600	109,200	
計測用ｺﾝﾄﾛｰﾗ 基本整備料		台	2	91,100	182,200	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置(TS側) 基本整備料		台	2	69,600	139,200	
野外格納箱 基本整備料		台	2	99,400	198,800	
ﾃﾞｰﾀ処理装置 基本整備料		台	1	69,000	69,000	
ﾌﾟﾘﾝﾀ 基本整備料		台	1	24,800	24,800	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置(PC側) 基本整備料		台	1	33,100	33,100	
無停電電源装置基本整備料		台	1	34,000	34,000	
現場合わせﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ追加作成		式	1	883,200	883,200	
諸雑費(まるめ)		式	1		700	調整金
計		式	1		2,585,000	
1式当り					2,585,000	

参考資料(運転費)

35 号単価表	材料費		単位	式	数量	1	単価	1511000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
制御通信ｹｰﾌﾞﾙ		m	200	900	180,000	
電源ｹｰﾌﾞﾙ		m	200	400	80,000	
ﾒﾃﾞｨｱｺﾝﾊﾞｰﾀ		台	2	207,000	414,000	
ｹｰﾌﾞﾙ保護管		m	200	3,500	700,000	
雑材料		式	1	136,700	136,700	
諸雑費(まるめ)		式	1		300	調整金
計		式	1		1,511,000	
1式当り					1,511,000	

参考資料(運転費)

36 号単価表	設置・撤去工事費		単位	式	数量	1	単価	7137000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現地・調整		回	1	356,200	356,200	
計画・準備		式	1	292,900	292,900	
ｼｽﾃﾑ事前調整費		組	2	129,700	259,400	
架台基礎設置		基	2	273,600	547,200	
TS設置・調整		台	2	442,800	885,600	
ﾌﾟﾘｽﾞﾑ設置		台	4	110,700	442,800	
視準、初期設定		回	1	356,200	356,200	
ｼｽﾃﾑ設置・調整		回	1	178,100	178,100	
初期値検討、設定		台	2	328,000	656,000	
ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾊﾞ設定		台	2	129,700	259,400	
ﾃﾞｰﾀ処理装置設置・調整		回	1	178,100	178,100	
ﾃﾞｰﾀ通信試験		回	1	129,700	129,700	
ﾗﾝﾆﾝｸﾞ計測後の初期値検討、再設定調整		式	1	592,700	592,700	

参考資料(運転費)

36 号単価表	設置・撤去工事費		単位	式	数量	1	単価	7137000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
TS他機器撤去		台	2	592,700	1,185,400	
架台基礎撤去		基	2	205,200	410,400	
ﾌﾟﾘｽﾞﾑ撤去		台	4	74,900	299,600	
ﾃﾞｰﾀ処理装置		回	1	106,600	106,600	
諸雑費(まるめ)		式	1		700	調整金
計		式	1		7,137,000	
1式当り					7,137,000	

参考資料(運転費)

37 号単価表	データ通信回線開設費		単位	式	数量	1	単価	403700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
申請手続		回	1	95,000	95,000	
回線開設費		回線	3	47,500	142,500	
固定IP取得費、初期費用		回線	3	55,400	166,200	
計		式	1		403,700	
1式当り					403,700	

参考資料(運転費)

38 号単価表	計測管理費		単位	月	数量	1	単価	635500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計測回線月額使用料		式	1	95,000	95,000	
固定IP使用料		式	1	40,000	40,000	
計測ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾊﾞ使用料		式	1	32,000	32,000	
月間ﾃﾞｰﾀ取り纏め		回	1	221,400	221,400	
保守点検費		回	1	167,900	167,900	
ｼｽﾃﾑ遠隔ｻﾎﾟｰﾄ費		式	1	79,200	79,200	
計		式	1		635,500	
1月当り					635,500	

1　式　当たり内訳書

9　頂版躯体計測

号内訳書

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器損料費		月	11	239,400	2,633,400	39号単価表
基本整備料		式	1	740,700	740,700	40号単価表
材料費		式	1	3,753,000	3,753,000	41号単価表
設置・撤去工事費		式	1	5,271,000	5,271,000	42号単価表
データ通信回線開設費		式	1	300,800	300,800	43号単価表
計測管理費		月	11	290,700	3,197,700	44号単価表
計		式	1		15,896,600	

参考資料(運転費)

39 号単価表	機器損料費		単位	月	数量	1	単価	239400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋計用マルチロガー 損料		台	1	40,000	40,000	
野外格納箱 損料		台	1	10,800	10,800	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置損料(ﾛｶﾞｰ側)		台	1	22,700	22,700	
野外格納箱 損料		台	1	7,200	7,200	
ﾃﾞｰﾀ処理用PC 損料		台	1	22,500	22,500	
ﾌﾟﾘﾝﾀ 損料		台	1	8,100	8,100	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置損料(PC側)		台	1	10,800	10,800	
無停電電源装置 損料		台	1	11,700	11,700	
計測制御基本ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ使用料		台	1	39,600	39,600	
ﾃﾞｰﾀ処理用ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ使用料		台	1	36,000	36,000	
警報、Web配信ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ使用料		台	1	30,000	30,000	
計		式	1		239,400	
1月当り					239,400	

参考資料(運転費)

40 号単価表	基本整備料		単位	式	数量	1	単価	740700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋計用ﾏﾙﾁﾛｶﾞｰ 基本整備料		台	1	106,600	106,600	
野外格納箱 基本整備料		台	1	28,800	28,800	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置(ﾛｶﾞｰ側) 基本整備料		台	1	60,500	60,500	
野外格納箱 基本整備料		台	1	19,200	19,200	
ﾃﾞｰﾀ処理PC 基本整備料		台	1	60,000	60,000	
ﾌﾟﾘﾝﾀ 基本整備料		台	1	21,600	21,600	
計測ﾃﾞｰﾀ通信装置(PC側) 基本整備料		台	1	28,800	28,800	
無停電電源装置 基本整備料		台	1	31,200	31,200	
現場合わせﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ追加設定		式	1	384,000	384,000	
計		式	1		740,700	
1式当り					740,700	

参考資料(運転費)

41 号単価表	材料費		単位	式	数量	1	単価	3753000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋計		式	1		3,051,200	
鉄筋計		台	16	108,000	1,728,000	
鉄筋計計測ｹｰﾌﾞﾙ		m	870	1,200	1,044,000	
ｹｰﾌﾞﾙ保護管		m	435	220	95,700	
雑材料		式	1	183,500	183,500	
その他		式	1		701,800	
制御通信ｹｰﾌﾞﾙ		m	100	900	90,000	
電源ｹｰﾌﾞﾙ		m	100	400	40,000	
ﾒﾃﾞｨｱｺﾝﾊﾞｰﾀ		台	1	180,000	180,000	
保護管		m	100	3,500	350,000	
雑材料		式	1	41,800	41,800	
計		式	1		3,753,000	
1式当り					3,753,000	

参考資料(運転費)

42 号単価表	設置・撤去工事費		単位	式	数量	1	単価	5271000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計画・準備		式	1	292,900	292,900	
鉄筋計設置		回	8	178,100	1,424,800	
同上ｹｰﾌﾞﾙ配線		回	8	149,900	1,199,200	
ﾏﾙﾁﾛｶﾞｰ設置・調整		回	2	129,700	259,400	
制御、電源ｹｰﾌﾞﾙ配線・養生		箇所	2	149,900	299,800	
ｼｽﾃﾑ設定事前準備		回	1	129,700	129,700	
ﾃﾞｰﾀ処理装置設置・調整		回	1	178,100	178,100	
初期値検討、設定		式	1	221,400	221,400	
ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾊﾞ設定		回	1	129,700	129,700	
ﾃﾞｰﾀ通信試験		回	1	129,700	129,700	
鉄筋計ｹｰﾌﾞﾙ撤去		箇所	8	74,900	599,200	
ﾏﾙﾁﾛｶﾞｰ撤去		箇所	2	149,900	299,800	
ﾃﾞｰﾀ処理装置撤去		回	1	106,600	106,600	

参考資料(運転費)

42 号単価表	設置・撤去工事費		単位	式	数量	1	単価	5271000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
諸雑費(まるめ)		式	1		700	調整金
計		式	1		5,271,000	
1式当り					5,271,000	

参考資料(運転費)

43 号単価表	データ通信回線開設費		単位	式	数量	1	単価	300800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
申請手続		回	1	95,000	95,000	
回線開設費		回線	2	47,500	95,000	
固定IP取得費、初期費用		回線	2	55,400	110,800	
計		式	1		300,800	
1式当り					300,800	

参考資料(運転費)

44 号単価表	計測管理費		単位	月	数量	1	単価	290700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計測回線月額使用料		式	0.5	57,000	28,500	
固定IP使用料		式	0.5	23,800	11,900	
計測ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾊﾞ使用料		式	0.5	32,000	16,000	
月間ﾃﾞｰﾀ取り纏め		回	0.5	221,400	110,700	
保守点検費		回	0.5	167,900	83,950	
ｼｽﾃﾑ遠隔ｻﾎﾟｰﾄ費		式	0.5	79,200	39,600	
諸雑費(まるめ)		式	1		50	調整金
計		式	1		290,700	
1月当り					290,700	

1　式　当たり内訳書

10　支持杭計測

号内訳書

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器損料費		月	11	50,800	558,800	45号単価表
基本整備料		式	1	135,400	135,400	46号単価表
材料費		式	1	4,303,000	4,303,000	47号単価表
設置・撤去工事費		式	1	2,171,000	2,171,000	48号単価表
計測管理費		月	11	290,700	3,197,700	44号単価表
計		式	1		10,365,900	

参考資料(運転費)

44 号単価表	計測管理費		単位	月	数量	1	単価	290700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計測回線月額使用料		式	0.5	57,000	28,500	
固定IP使用料		式	0.5	23,800	11,900	
計測ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾊﾞ使用料		式	0.5	32,000	16,000	
月間ﾃﾞｰﾀ取り纏め		回	0.5	221,400	110,700	
保守点検費		回	0.5	167,900	83,950	
ｼｽﾃﾑ遠隔ｻﾎﾟｰﾄ費		式	0.5	79,200	39,600	
諸雑費(まるめ)		式	1		50	調整金
計		式	1		290,700	
1月当り					290,700	

参考資料(運転費)

45 号単価表	機器損料費		単位	月	数量	1	単価	50800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
傾斜計用マルチロガー 損料		台	1	40,000	40,000	
野外格納箱 損料		台	1	10,800	10,800	
計		式	1		50,800	
1月当り					50,800	

参考資料(運転費)

46 号単価表	基本整備料		単位	式	数量	1	単価	135400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
傾斜計用マルチロガー 基本整備料		台	1	106,600	106,600	
野外格納箱 基本整備料		台	1	28,800	28,800	
計		式	1		135,400	
1式当り					135,400	

参考資料(運転費)

47 号単価表	材料費		単位	式	数量	1	単価	1303000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
傾斜計		式	1		4,302,900	
傾斜計ｶﾞｲﾄﾞ管		m	30	8,100	252,000	
同取付材、斜板		箇所	2	24,000	48,000	
ｻﾔ管		組	6	7,200	43,200	
多段式傾斜計		台	15	144,000	2,160,000	
傾斜計計測ｹｰﾌﾞﾙ		m	810	1,100	891,000	
多段式傾斜計中間ﾛｯﾄﾞ		本	15	5,800	87,000	
自在接手		組	15	8,600	129,000	
おもり		個	2	28,800	57,600	
地上部用保護管		m	65	4,700	305,500	
ｸﾞﾗｳﾄ材		m	30	4,200	126,000	
雑材料		式	1	203,600	203,600	
諸雑費(まるめ)		式	1		100	調整金

参考資料(運転費)

47 号単価表	材料費		単位	式	数量	1	単価	1303000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計		式	1		4,303,000	
1式当り					4,303,000	

参考資料(運転費)

48 号単価表	設置・撤去工事費		単位	式	数量	1	単価	2171000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
傾斜計ｶﾞｲﾄﾞ管設置		箇所	2	178,100	356,200	
芯材吊り込み字ｶﾞｲﾄﾞ管接続		箇所	2	149,900	299,800	
多段式傾斜計建込設置		箇所	2	178,100	356,200	
同上ｹｰﾌﾞﾙ配線		箇所	2	149,900	299,800	
ﾏﾙﾁﾛｶﾞｰ設置・調整		箇所	2	129,700	259,400	
傾斜計ｹｰﾌﾞﾙ撤去		箇所	2	149,900	299,800	
ﾏﾙﾁﾛｶﾞｰ撤去		箇所	2	149,900	299,800	
計		式	1		2,171,000	
1式当り					2,171,000	

R７横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	7,287,364,943		
(2)共通仮設費	699,480,100		
(3)純工事費 (1)+(2)	7,986,845,043		
(4)現場管理費	1,945,411,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0		
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	9,932,256,043	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
		(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	946,133,957	((7)一般管理費等(計算額)	946,143,510)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9)（万円未満切り捨て）	10,878,390,000		

(11)消費税相当額	1,087,839,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	11,966,229,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	10,878,390,000
(14)調査基準価格	11,008,921,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	10,008,110,000

R7 横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事

特記仕様書

令和８年２月

国土交通省

関東地方整備局

横浜国道事務所

第１章　総則

第1条　適用

1.　この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和７年度版)（以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

2.　この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

3.　この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

4.　本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条　条件明示チェックリスト開示の試行工事について

１．本工事は、入札公告時に条件明示チェックリストを開示し、契約後に条件明示チェックリストにより現場条件等を受発注者間で確認する「条件明示チェックリスト開示の試行工事」である。

２．本工事は、工事契約後、現地作業着手前の段階において、設計審査会等により、別紙一４に示す条件明示チェックリストにて、受発注者間において工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法的手続きなどの状況を確認するものとし、確認結果は議事録等により受発注者間で共有するものとする。

なお、条件の確認にあたっては、書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

３．上記２．の確認の結果、条件明示内容に変更が生じ、設計変更が必要となる場合は監督職員と協議すること。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第3条　主任技術者

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第4条　主任技術者等の専任期間

１．請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

２．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場

への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

３．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第5条　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第6条　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

第7条　コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。

2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第8条　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

神奈川県藤沢市城南２丁目 緯度 35° 20’ 54.6” 経度 139° 27’ 23”

第9条　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

工事内容

カルバ―ト工（４ブロック）１式（作業土工　１式、コンクリ―ト　約 15,000m3、鉄筋　約 1,900t)、擁壁工（２ブロック）１式（作業土工１式、コンクリ―ト約 5,600m3、鉄筋　約 360t)、　地盤改良工１式、仮設工　１式（覆工板　１式、中間杭　１式）

第10条　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

業務名	テクリス番号
Ｒ６横浜湘南道路藤沢地区施工計画検討他業務	4058135556

第11条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第12条　調査・試験に対する協力

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

(1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事 においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受

注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

(3)工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所のホームページにより公表する。

(4)低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第13条　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第14条　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①地盤改良工

②擁壁工

③カルバート工

[redacted]

⑤仮設工

第15条　不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第16条　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和７年３月）」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和７年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第17条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第18条　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和７年３月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和７年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３.監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５.受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第19条　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第20条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針 」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第21条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第22条　ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議

の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第23条　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第24条　設計図書の変更

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-18 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第25条　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

１．本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２．第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第26条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事

材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第27条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要

1. 受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生粒度調整砕石	RM－４０	舗装仮復旧工、仮覆工、
再生クラッシャラン	RC―４０	舗装仮復旧工
再生密粒度アスコン	（２０）	舗装仮復旧工

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

2. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（１）分別解体等の方法

行程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	① 仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	② 土工	土工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③ 基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④ 本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤ 本体付属品	本体付属品の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥ その他 （構造物取壊し工）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

（２）再生資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
アスファルト殻【夜間】	東京舗装工業（株） 綾瀬アスコン	神奈川県綾瀬市小園 846

上記（２）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

3. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地
・再資源化等に要した費用

4. その他

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第28条　建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第29条　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨

材Mを用いたコンクリート)、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品ー検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３　配合」に従うものとする。

第30条　工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第２版）（国土技術政策総合研究所資料、平成 20 年 12 月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第31条　工事完成図の作成、納品

完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成２０年１２月)」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ（ＣＤ入り)】

・完成平面図 SXF データ（.P21）
・完成縦断図 SXF データ（.P21）
・完成平面図：属性 XML データ（拡張子 .saf）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領 p73 参照)】

・チェック結果記録
・完成平面図
・完成縦断図
・「完成平面図」チェック結果記録
・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第32条　施工管理

1.　本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和７年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

2.　本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和７年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第33条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和７年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会, <https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第34条　ＩＣＴ活用工事（擁壁工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、擁壁工等を含む一般土木工事とする。

①　３次元起工測量

②　３次元設計データ作成

③　該当なし
④　３次元出来形管理等の施工管理
⑤　３次元データの納品
３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。
４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとする。擁壁工等についての施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲・数量を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。
５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。
① ３次元起工測量
受注者は、３次元測量データを取得するため、以下１）～７）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。
但し、擁壁工等の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。
１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量
② ３次元設計データ作成
受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。
３次元設計データ作成はＩＣＴ土工等と併せて行うが、ＩＣＴ擁壁工の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必要としない。
なお、ＩＣＴ擁壁工の３次元設計データとは、３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）（擁壁工編）で定義する擁壁工設計データのことを言う。
③ 該当なし
④ ３次元出来形管理等の施工管理
（１）出来形管理
擁壁工の施工管理において、以下１）～７）の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。
１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理
なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～７）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。
（２）出来形管理基準および規格値
出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記（１）で定める計測技術を用い以下１）の出来形管理要領によるものとする。
１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）
（３）出来形管理帳票
現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。
⑤ ３次元データの納品
５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。
６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。
発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。
７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第35条　ＩＣＴ活用工事（作業土工（床掘工））について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、受注者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事においては、次の①（選択）②③⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。

対象は、作業土工（床掘工）を含む工事とする。

① 起工測量（選択）

② ３次元設計データ作成

③ ＩＣＴ建設機械による施工

④ 該当なし

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された作業土工以外の工種に、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～６によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．ＩＣＴ施工技術を用い、土工について以下の施工を実施する。

① 起工測量（選択）

受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはＩＣＴ施工技術を用いた起工測量を選択できるものとし、作業土工以外の工種で取得した３次元起工測量データがある場合は、積極的に活用するものとする。

ＩＣＴ施工技術を用いた起工測量としては、３次元測量データを取得するため、以下１）～７）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量
② ３次元設計データ作成
受注者は、４．①で得られたデータと発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工を行うため、３次元設計データを作成する。
③ ＩＣＴ建設機械による施工
４．②で作成した３次元設計データを用いて、作業に応じて以下に示すＩＣＴ建設機械を選択して施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和５年３月３１日 国土交通省告示第２５０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。
１）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※
※ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。
建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。
但し、現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。
④ ３次元出来形管理等の施工管理
作業土工であるため、該当しない。
⑤ ３次元データの納品
４．②により作成した３次元設計データを工事完成図書として電子納品する。
ただし、１－３①において、３次元起工測量を実施した場合は、取得した３次元測量データも３次元データ納品の対象とする。
５．上記４．①（選択）②③の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。
発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

６．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第36条　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

１．図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第37条　ＩＣＴ活用工事（擁壁工）の費用について

１　受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（擁壁工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、擁壁工（ＩＣＴ）と同時

に実施する土工（ＩＣＴ）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の５）～７）による出来形管理を実施した場合は、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

２ 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第38条　ＩＣＴ活用工事（床掘工）の費用について

１．受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施　工計画書の提出を含む）までに、作業土工（床掘工）及び作業土工（床掘工）以外の工種に関するＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の積算要領より費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（作業土工（床掘工））積算要領

ただし、監督職員の指示に基づき、３次元起工測量を実施するとともに３次元設計データの作成を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第39条　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第40条　デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

1. デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事（以下、「本工事」という。）」は、受注者における「段階確認に伴う準備作業（鉄筋へのマーカー設置等）、手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、段階確認時の配筋の出来形計測をデジタルカメラ等で撮影した画像計測により行うものである。

撮影画像（計測結果）は、遠隔地から確認することも可能であり、監督職員の遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）」、及び「建設現場の遠隔臨場に関する監督・検査実施要領（案）」に準拠するものとする。

2. 実施内容

（1）段階確認時の実施内容

段階確認時の配筋間隔の計測において、従来のスケール等による実測とデジタルカメラで撮影した画像計測を併用し、両者の計測値の差を整理するものとする。また、計測時の条件（撮影箇所、撮影距離、気象条件等）は、必ず記録するものとする。

（2）機器の準備

本工事に要する画像計測機器等は、受注者が手配するものとし、詳細については、監督職員と協議し決定するものとする。

（3）計測精度の検証

本工事による画像計測の精度検証のため、計測データを監督職員に提出するものとする。

（4）効果の検証

本工事を通じた効果の検証（生産性向上効果の検証）及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（5）費用

本工事にかかる費用については、全額を受注者の負担とする。

第41条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能

（し尿処理装置付き含む）
（３）臭い逆流防止機能
（４）容易に開かない施錠機能
（５）照明設備
（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）
【付属品として備えるもの】
（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
（９）サニタリーボックス
（女性用トイレに必ず設置）
（10）鏡と手洗器
（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
【推奨する仕様、付属品】
（12）室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
（13）擬音装置（機能を含む）
（14）着替え台
（15）臭気対策機能の多重化
（16）室内温度の調整が可能な設備
（17）小物置き場
（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各１基ずつ２基／工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、２基／工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第42条　BIM/CIM 活用工事

本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。

少なくとも以下に示す義務項目について、BIM/CIM を適用する。さらに、発注者が示す課題や効率化等を求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料１　推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容や納品方法について協議し決定する。受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。３次元モデルを作成または加工する場合は、受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。

活用内容	活用内容の詳細
【義務項目】	
施工計画の検討補助	詳細設計等で作成された３次元モデルを閲覧し、施工計画を検討する際の参考にする。
特定部の確認　（２次元図面の確認補助）	詳細設計等で作成された３次元モデルを閲覧し、２　次元図面を理解する際の参考にする。
現場作業員への説明	詳細設計等で作成された３次元モデルを用いて、現場作業員等に工事の完成イメージ等を説明し、現場作業員等の理解促進を図る。
【推奨項目】	
施工ステップの確認	３次元モデルの視覚化効果により、現場が輻輳する 場合に一連の施工ステップを確認する。
出来形管理への活用	省力化、省人化を図るため、３次元モデルとレーザー測量等を組み合わせて、構造物の出来形計測を行う。
現場条件の確認	３次元モデルに重機等を配置して、既設地下埋設物や近接構造物との離隔等、施工に支障がないかを確める。
【3 次元モデル作成の目安】	
詳細度	３００～４００程度※1 ※１　主構造の形状が正確なモデル～詳細度３００に加えて、

	付属物、接続構造等の細部構造及び配筋も含めたモデル
属性情報	オブジェクト分類名※のみ入力し、その他は任意とする。 ※３　道路土構造物、橋梁等の分類名称

１. BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要

２）整理すべき課題

３）BIM/CIM の実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）

４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）

５）３次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

６）３次元モデルの閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

７）３次元モデルの作成担当者

８）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２. BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

９）後段階への引継事項（データ活用時の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）

１０）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３. 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）

３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４. 貸与資料

本工事に関連する業務等において作成した３次元モデルのデータを貸与することができる。

・Ｒ６横浜湘南道路藤沢地区施工計画検討他業務

５．その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第43条　DXデータセンターの使用

本工事はDXデータセンターを使用することで、VDIによる専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

３次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDXデータセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

ＤＸデータセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、ＤＸデータセンターの詳細については、

ＤＸデータセンターの参考資料（https://dxportal.nilim.go.jp/cxonym/rcfcrcncc）及びポータルサイト（https://dxportal.nilim.go.jp/exonym）を参照すること。

第44条　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和７年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

６．工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

対象工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	昼間	3960 人（うち有資格者 990 人）	
	夜間	2430 人（うち有資格者 405 人）	

７.工事期間中に配置する機械誘導員は以下の通りに計上するものとする。機械誘導員とは、労働安全衛生規則や公共工事の発注における工事安全対策要綱などの関連法規に基づき作業員の安全確保および一般車両や交通施設物との接触事故防止の観点から、機械の誘導を行う者である。

交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

対象工種	作業区分	機械誘導員	備考
全ての工種	夜間	405 人	

８．試掘及び埋設物の防護

推進工の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第45条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．　本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．　真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。
①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を真夏日とみなす。
②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を真夏日とする。
③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が25℃以上の場合を真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。
上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。
（３）工期
工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。
（４）基準日
受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。
当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。
なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。
（５）真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期
（６）現場管理費の補正
現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。
・補正値（％） ＝ 真夏日率 × 補正係数※
※ 真夏日補正係数：１．２

第46条　安全管理推進技術査等認定について
１．概要
関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する
２．認定条件
対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第47条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第48条　仮設工等の段階点検

受注者は、仮設工の計画、設計及び施工における下記段階及び内容について、監督職員の指示する書式に従い、確認し、提出するものとする。

(1)仮設工の設計完了段階(指定仮設については、発注者から提示された設計図書の内容検討完了段階)

現地条件と整合した設計条件で設計され適切な仮設計画書が作成されているかを確認する。(なお、指定仮設については発注者から提示された設計図書が現地条件と整合した設計条件で設計され、安全確保された設計図書になっているかを確認する)

(2)仮設工の施工中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

(3)仮設工の施工完了段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

(4)仮設工の撤去中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

第49条　路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第50条　交通規制日数の報告

現道上での(改築・維持修繕)工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第51条　環境対策

受注者は、工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)のため、下記によらなければならない。

１．工種

地盤改良工

擁壁工

[redacted]

カルバート工

構造物撤去工

仮設工

２．建設機械・設備

低騒音・低振動認定機械

騒音防止を施した機械

低排出ガスの機械

油圧ジャッキ式破砕機

３．施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合、又は上記により難い場合は、監督職員と協議しなければならない。舗装版切断作業においては、騒音対策を施した機械を用い、取り壊し作業にあたっては、破砕機(油圧ジャッキ式)を使用するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取り壊し材の二次破砕作業を現場内で行ってはならない。

第52条　特定調達品目の調達実績

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目(以下、「特定調達品目」という)の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後(工期が令和９年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで)に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第53条　建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第54条　ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輌の使用

1.　受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輌（以下、本工事関係車輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければならない。

2.　受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。

3.　受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。

4.　受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。

5.　受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第55条　舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、

建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第56条　交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第57条　交通安全管理

共通仕様書１－１－１－３６交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

① 当該車両に関する特殊車両通行許可証

② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）

③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－３９官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第58条　通行許可等

１．受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計

画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２． 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第59条　現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

(1)仮設備関係

環境負荷の低減を実施するものとする。

(2)営繕関係

現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）を実施するものとする。

現場休憩所の快適化を実施するものとする。

(3)安全関係

工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）を実施するものとする。

(4)地域連携

工法説明図を実施するものとする。

２．現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 50%を上限として設計変更の対象とする。

第60条　工事用電力

本工事で使用する電力は、商用電力を予定しているが、変更が生じた場合は監督職員と協議するものとする。

第61条　工期

１．工期は、契約の翌日から 1983 日間とする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

第62条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパ

スを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。
施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。
① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第63条　工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
２．工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第64条　週休二日の対応

１．本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休２日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休２日制適用工事（完全週休２日）（受注者希望方式)」の試行工事である。
　受注者は、工事契約後、完全週休２日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休２日に取組むものとする。
２．週休２日の考え方は下記のとおりである。
１）週休２日
①完全週休２日（土日）
対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休２日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（８日/28 日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

２）対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休２日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休２日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

３）現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて１日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

３．天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を活用する場合は、１週４０時間または１日８時間を超える労働時間を設定した月は、週休２日工事の対象期間外とする。また１ 年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

・１年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定

・変更した就業規則

４．現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合

②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合

③官公庁の休日の場合

完全週休２日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に

記載しておくこと。

５．監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休２日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休２日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

６．工事完了後、週休２日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

７．アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

８．明らかに受注者側に月単位の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

９．週休２日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休２日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休２日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休２日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第65条　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、横浜観測所（気象庁のデータ）における１ 日の降雨・降雪量雨が 10mm 以上/日の日を想定している。

２．アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第66条　施工時期及び施工時間の変更

（１）本工事は、下記の工事による影響箇所の工事着手については監督職員の指示によるものとする。

1.　影響する他の工事

名称：R3 横浜湘南道路藤沢地区改良その 4 工事

工期：令和８年９月３０日まで

2. 影響箇所

測点 No.69＋50～No.70＋10

3. 他の工事の内容

地盤改良工　１式

排水構造物工　１式

仮設工　１式

（２）本工事の作業区分は、下記によるものとする。

工種	作業区分	施工区分	標準作業時間
下記以外	昼間作業		8：00－17：00
地盤改良工	夜間作業	泥土運搬　【夜間】 残土等処分　【夜間】 高圧噴射攪拌【夜間】	20：00－5：00
	昼夜間作業	薬液注入　【昼夜間】	8：00－17：00 20：00－5：00
函体推進工	夜間作業		20：00－5：00
	昼夜間作業	函内掘削【昼夜間】 坑内作業【昼夜間】 裏込注入【夜間】	8：00－17：00 20：00－5：00
構造物撤去工	夜間作業	舗装版切断【夜間】 舗装版破砕【夜間】 殻運搬【夜間】 殻処分【夜間】 上層路盤(車道・路肩部)　【夜間】 下層路盤(車道・路肩部)　【夜間】 表層(車道・路肩部)　【夜間】	20：00－5：00
仮設工	夜間作業	床掘り【夜間】 埋戻し【夜間】 上層路盤【夜間】 表層【夜間】 親杭【夜間】 泥土運搬【夜間】 残土等処分【夜間】 覆工板桁受コンクリート【夜間】 覆工板・覆工板受桁【夜間】	20：00－5：00

		横繋ぎ・ずれ止め材【夜間】 覆工板受桁【夜間】 覆工板【夜間】 中間杭【夜間】	
	昼夜間作業	頂版支持杭【昼夜間】 中間杭【昼夜間】	8：00－17：00 20：00－5：00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。

※本工事の施工には、車線減少等の規制や交通規制を伴う作業も含まれる。

ただし、上記時間帯に変更があった場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、施工区分における【夜間】、【昼夜間】とは工事数量総括表における【夜間】、【昼夜間】と記載された項目の作業を示すものとする。

（３）本工事は、協議により次の条件が付されている。

1. 条件を付された箇所

国道１号及び県道藤沢厚木線

2. 条件の内容

・春季大型連休（GW）、お盆、年末年始の期間は工事不可とする。

・全面通行止めは認めない。

・５時～２１時までは車道規制は認めない。（路肩規制は可。ただし、車線数の減少は認めない。

・夜間規制は、上下片側１車線は確保すること。

・歩行者用通路を 1.5m 以上確保し、作業部分と歩道部分は明確に分離し、交通誘導員、案内看板、保安施設等の設置により歩行者の安全を確保すること。

3. 協議機関

神奈川県警及び藤沢警察署

なお、変更が生じた場合は別途監督職員より指示するものとする。

また、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第67条　他工事との調整

1. 下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
Ｒ３横浜湘南道路藤沢地区改良その４工事	No.68＋27.102～No.69＋50 仮設工	R4.1.6～R8.9
Ｒ７横浜湘南道路藤沢地区改良その１工事	No.4＋30～No.78＋40 料金所地下 BOX	R8.1.15～R8.9
横浜湘南道路トンネルその４工事	No.11＋73.00～No.68＋85.837 トンネル工	R6.10.1～R10.9
(予定)Ｒ８横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事	(予定)No.68＋27.102～No.69＋50 函渠工１～8	(予定) R9.3～R14.3

[redacted]

第69条　占用物件等の調整内容

本工事に関連する占用物件の近接施工協議については、未実施であり下記を見込んでいる。

1. 支障物件名及び管理者

NTT 管　NTT インフラネット

2. 位置

測点 No.(又は距離標)69＋75 付近

3. 協議時期(予定)

令和８年４月～令和８年８月

4. 占用物件等の調整内容

本工事に関連する占用物件については移設不可としているが、詳細な施工協議や処理方法については、令和８年８月３１日までに占用物件の管理者（企業）と調整し、対応方法を決定するものとする。なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

第70条　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　http://www.netis.mlit.go.jp

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。



[redacted]

第72条　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第６３条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が第６５条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS 申請者が負担する。

６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。

７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第73条　建設現場における遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）

R5.3」を参考に実施するものとする。
URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf
２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目
　現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。
３．実施内容
（1）段階確認・材料確認、立会での確認
①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）
（2）動画撮影
　動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。
　動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。
（3）機器の準備
　遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。
　なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。
（4）遠隔臨場を中断した場合の対応
　電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間　で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。
　なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。
（5）フォローアップ調査
　工事完了時に別紙様式-１９を監督職員へ提出するものとする。
また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。
（6）費用
　遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（7）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第74条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（1）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（2）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カ

メラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（3）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（4）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（5）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（6）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日（国不建第 273 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第75条　契約後ＶＥ方式

「ＶＥ提案」とは、契約書第 19 条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

1.　受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

2.　以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

(1)施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

(2)契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

(3)提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3.　受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書(別紙様式－１～４)に記載し、発注者に提出しなければならない。

(1)設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

(2)ＶＥ提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)

(3)ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

(4)発注者が別途発注する関連工事との関係

(5)工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

(6)その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

4.　発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

5. 受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。
6. ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。
7. 提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
8. ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後 14 日以内に書面(別紙様式－５)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
9. ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
10. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
11. 前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額(以下「ＶＥ管理費」という。)を削減しないものとする。
12. ＶＥ提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。
13. 評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
14. 発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第76条　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的

な効果を記載できる場合は記載することとする。
なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第〇条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。
３．工事成績評定
施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。
４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第77条　CCUS 義務化モデル工事（試行）

１．本工事は、建設キャリアアップシステム（以下、CCUS）の普及促進を図るため、CCUS に本工事の建設現場に係る情報等を登録している事業者の比率等について目標を設定し、その達成状況に応じた工事成績評定を実施する試行工事である。
２．受注者は、CCUS に本工事の建設現場に係る情報の登録を行うとともに、建設キャリアアップカードのカードリーダーを設置する。
３．本条において使用する用語の定義は、以下のとおりとする。
・下請企業：建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第２条第５項に規定する下請負人のうち、工事において施工体系図への記載が求められるものをいう。ただし、一人親方及び当該工事現場での施工が２週間以内の企業を除く。
・技能者：下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。ただし、当該工事現場での就業が２週間以内の者を除く。
・CCUS 登録事業者：下請企業のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、事業者として自社の情報、雇用する技能者に関する情報又は建設現場に係る情報を登録する CCUS の利用者をいう。
・CCUS 登録技能者：技能者のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、技能者として本人情報を登録し、就業履歴情報を蓄積する CCUS の利用者をいう。
・登録事業者率：CCUS 登録事業者の数／下請企業の数
・登録技能者率：CCUS 登録技能者の数／技能者の数
・就業履歴蓄積率：建設キャリアアップカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数／工事現場へ入場した技能者の数
・平均登録事業者率：４．に定める計測日において計測された登録事業者率の平均値
・平均登録技能者率：４．に定める計測日において計測された登録技能者率の平均値
・平均就業履歴蓄積率：４．に定める計測日において計測された就業履歴蓄積率の平均値
４．受注者は、登録事業者率、登録技能者率及び就業履歴蓄積率について、工事の始期から半年を初回とし、以降３ヶ月に１回の頻度で計測（以下、計測日）することとする。具体的な計測日は、受発注者の協議の上で決定するものとする。また、初回の計測から３ヶ月未満で工事完了する場合は、工事完了前に計測日を１回設けることとする。なお、各指標の計測

日は同一日とし、指標ごとに計測日を設定しないことを基本とする。
ただし、計測頻度については、今後の状況を踏まえて変更する場合がある。計測頻度を変更する場合は、監督職員より別途指示するものとする。
５．計測は受注者により実施するものとし、受注者は計測後速やかに、計測日における各指標の結果や根拠資料を打合せ簿にて発注者に提出する。また、対象工事における最終計測日の計測完了後、受注者は計測日における各指標の平均値を算出し、発注者に結果を提出することとする。なお、根拠資料は、計測日における施工体系図、施工体制台帳、作業員名簿、その他現場に入場している事業者数・技能者数を発注者が客観的に確認できる資料及びCCUSによって受注者が当該計測日において出力した現場の帳票データ等とする。
６．受注者は、本工事期間中において、平均登録事業者率７０％以上、平均登録技能者率６０％以上及び平均就業履歴蓄積率３０％以上（以下、最低基準）を全て達成するものとし、最低基準が未達成の場合は、本工事名、未達成の項目、要因及び改善策を工事完成検査日までに発注者に報告すること。また、発注者は、工事成績評定実施要領の別記様式第１における考査項目（以下、考査項目）「７．法令遵守等」において１点減点を行う。
７．受注者が、本工事期間中において、平均登録事業者率９０％以上、平均登録技能者率８０％以上及び平均就業履歴蓄積率５０％以上（以下、目標基準）を全て達成した場合は、発注者は、考査項目「５．創意工夫」の「その他」において１点加点を行う。
また、受注者が、目標基準を全て達成し、かつ、平均登録技能者率９０％以上を達成した場合は、発注者は、考査項目「５．創意工夫」の「その他」において更に１点加点を行う。
８．CCUS現場利用料等について当初は計上していないが、下記①、②の項目を支出実績に基づき「CCUS現場利用料等」として設計変更するものとする。なお、費用計上にあたっては、監督職員と協議することとする。
①カードリーダー設置費用
カードリーダーの購入費用について、購入を証する領収書等による支出実績と現場での使用実績を確認し、現場で使用するOSがWindowsの場合は１台あたり１万円、iOSの場合は１台あたり３万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上するものとする。
原則として、１工事あたり２台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、２台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、２台を上回る費用を計上することができるものとする。
このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合についても、OSがWindowsの場合は１台あたり１万円、iOSの場合は１台あたり３万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上するものとする。
なお、ＣＣＵＳの継続的な活用の観点から、リースの場合は、費用は計上しない。また、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。
②現場利用料（カードタッチ費用）
現場における現場利用料は、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき計

上することとする。
なお、現場でカードタッチを失念した場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。
９．モデル工事における効果や課題を検証するため、発注者がＣＣＵＳの活用状況等の実態調査を行う場合は、これに協力すること。

第78条　六価クロム溶出試験

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

[redacted]

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。また土質条件、施工条件等により試験方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第79条　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」［国土交通省 IIP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照］に基づき行うものとする。

第80条　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第81条　情報管理体制の確保

受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報であって、発注者が保護を要さないことを同意していない一切の非公表情報（以下「要保護情報」という。）を取り扱う場合は、当該情報を適切に管理するため、土木工事共通仕様書 1-1-1-6 に基づく施工計画書の現場組織表において、別紙様式－１８を参考に、情報取扱者名簿及び情報管理体制図を記載し、発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じた場合も、同様に作成の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。

・受注者は、要保護情報を情報取扱者以外には秘密とし、
　また、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。
・受注者は、要保護情報を本工事の終了後においても第三者に
　漏らしてはならない。
・要保護情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に
　管理するとともに、発注者の許可なく複製・転送等しないこと。
・受注者は、本工事完了時に、要保護情報について、
　発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
・受注者は、要保護情報の外部への漏えい若しくは目的外利用が
　認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に
　報告すること。なお、報告がない場合でも、情報の漏えい等の
　懸念がある場合は、発注者が行う報告徴収や調査に応じること。

第82条　ＩＳＯ９００１認証取得の活用

本工事は、ＩＳＯ９００１認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事（以下、「ＩＳＯ活用工事」という）である。ただし、低入札価格調査制度調査対象工事及び過去２年以内に粗雑工事による指名停止等措置をうけた受注者を除くものとする。

１．受注者は、ＪＩＳＱ９００１（ＩＳＯ９００１）の認証を取得している場合において、契約締結後に申請し、発注者の承認を受けた場合、本条の規定に従って、ＩＳＯ活用工事として実施することができる。

２．受注者は、ＩＳＯ９００１認証取得を活用した監督業務等の取扱いを希望する場合、工事請負契約締結の日から１４日以内に以下の書類により申請し、承認を得ることとする。

①申請書（別紙様式－６）
②ＩＳＯ９００１の認証の取得に係る登録証の写し
③ＩＳＯ９００１の審査に係る書類（受注者が送付を受けた最新の審査報告書、その審査の合否判定結果の写し）
④申請に係る工事を担当する内部組織が、ＩＳＯ９００１の認証を取得していることを示す書類
⑤ＩＳＯ９００１の認証の範囲が工事の内容に一致していることを示す書類

⑥申請者が申請日の前年度及び前々年度（申請日の属する月が４月から７月までの場合にあっては前々年度及びその前年度）に完成した官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事（港湾空港関係を除き、申請工事が土木工事の場合には土木工事、営繕工事の場合には営繕工事のものに限る）のすべての工事成績評定通知書の写し
⑦⑥がない場合、ＩＳＯ９００１の認証取得以降に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事の成績評定を受けているときは、直近の工事成績評定通知書の写し
但し、②でその内容が確認できる場合、④、⑤は提出を要しない。
３．次に掲げる場合においては、本取扱いを中止し、通常の監督業務を実施する。
①受注者のＩＳＯ９００１認証が取り消された場合、又はその維持が困難と見込まれる場合。（別紙様式－７により監督職員に速やかに申出）
②受注者の検査記録及び品質マネジメントシステムの運用状況に関して不適合が多いと認められた場合。
４．受注者は、別途発注者から委託を受けた機関が行う品質システム運用による効果等の調査に関し、協力するものとする。
５．品質計画書の提出
受注者は、工事に係る品質計画書を作成し、工事の着手前に監督職員に提出するものとする。この場合、当該工事の施工計画書及び品質計画書は統合して作成することができる。また、両者をそれぞれ作成する場合において、その記載内容に重複が生じる場合は、その一方の記載において他方の記載を参照すべき旨を記載して作成することができる。
６．品質マネジメントシステムを活用した監督業務
本工事は、以下の項目について、受注者が作成した検査記録を監督職員の確認（以下「検査記録の確認」という）を受けることにより、代えることができる。
①「指定材料の確認」
指定材料の確認については、指定された材料の品質・規格等の試験、立会い又は確認を、受注者が作成した検査記録を確認することをもって代えることができる。
②「工事施工の立会い」
工事施工の立会いについては、受注者が作成した検査記録を確認することをもって代えることができる。
③「段階確認」
段階確認については、ＩＳＯ９００１活用工事の場合、原則として、下表の方法に代えることができる。但し、重点監督の対象工種については、通常の段階確認を実施するものとする。受注者が当該工事の一部の工事種別についてこの取扱いを希望しない場合についても、監督職員の承諾を得た上で通常の立会い及び段階確認を選択することができる。

	監督項目	段階確認
①	掘削長さ、支持地盤等設計変更にかかわる項目	通常の段階確認を実施する。
②	事前に試験矢板又は試験杭の施工を伴う項目	通常の段階確認を実施する。ただし、試験矢板又は試験杭の施工以降の矢板及び杭の施工については適当な時期に請負者の検査記録の一部抽出して確認する。
③	鉄筋組立に関する項目	通常の半分の頻度で段階確認を実施する。
④	土木工事共通仕様書第３編第１章１－１－６の６項、表１－１段階確認一覧表のうち上記①、②、③以外の項目	適当な時期に請負者の検査記録を確認する。
⑤	その他の項目	適当な時期に請負者の検査記録の一部を抽出して確認する。

第83条　南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

(1) 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域のうち、住民事前避難対象地域が含まれる工事である。

(2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあっては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。

(3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、住民事前避難対象地域での工事を中断し、直ちに退避するものとし、警戒する措置が解除されるまでの間（１週間）は当該箇所での工事を一時中止するものとする。また、住民事前避難対象地域以外の施工場所についても、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、警戒する措置が解除されるまでの間（１週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜各種安全施工指針（※）＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

(4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜各種安全施工指針（※）＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

(5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。

(6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震又は津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第84条　低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

ともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が５５％以上のもの又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
・低炭素型コンクリート製品の見積書
・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が５５％以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第85条　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委

託する予定としている。

第86条　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。(「閲覧のみ可能」で登録)

第87条　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号　最終改正令和 6 年 12 月 13 日)第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６.施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第88条　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第89条　工事完成図書の納品

1.本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事

完成図書の電子納品等要領(令和５年３月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和６年３月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお。オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3.成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第90条　技術検査

1.　本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

2.　中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

3.　中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第91条　書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

２．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第92条　ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第２章 個人情報の取り扱い

第93条　基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

第94条　秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第95条　取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第96条　利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第97条　複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第98条　再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第99条　事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第100条 資料等の返却等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

２　前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第101条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。

また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を

求め、又は検査することができる。

第102条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第３章 材料

第103条 流動化処理土

函渠９－２～１２の躯体南側および北側の推進鋼殻内におけるＰＣ軸力導入のための作業空間(および、共同溝側部)は、流動化処理土により埋戻しを行う。なお、その他の埋戻しについては、仮置した建設発生土の利用を基本とするが、流動化処理土による埋戻しを行う場合は、監督職員と協議するものとする。

[redacted]

第105条 鉄筋

１．構造物本体に使用する鉄筋の規格はＳＤ３４５とする。

２．ＰＣ函渠定着部のスパイラル筋の規格はＳＤ２９０Ａ以上とする。

第106条 ＰＣ鋼より線

１．ＰＣ函渠部に使用するＰＣ鋼より線は、１２Ｓ１５．２（ＳＷＰＲ７ＢＳＬ）とする。

２．ＰＣ鋼より線設置のためのシース管は、鋼製シース（亜鉛メッキ）内径７５㎜とする。

第107条 目地材

目地材は瀝青目地板とする。

第108条 止水板

函渠部、Ｕ型擁壁部止水板は、伸び量＋６０㎜、沈下量１００㎜以上の伸縮可とう吸収性を有する耐震型止水板とする。

第109条 可とう性伸縮継手

Ｎｏ．６９＋５０で使用する可とう性伸縮継手は、変位１００㎜に対応可能な伸縮可とう性を有するものとする。

第110条 区画線

塗装厚は、下表のとおりとする。

1．溶融式

幅（cm）	厚（㎜）	摘　要
１５	１．０	夜間の視認性が優れたもの
４５		

第４章　一般施工





第112条 仮設工（引継ぎについて）

１．路面覆工、中間杭工の引継ぎ

設計図書に明示する別工事で設置した路面覆工、中間杭は本工事で引継ぎを行うものとする。引き継ぎ時期は令和８年９月下旬を予定している。詳細は、監督職員と協議するものとする。

２．遮音壁の引継ぎ

別工事で設置した遮音壁は本工事で引継ぎを行うものとする。引き継ぎ時期は令和８年６月下旬を予定している。詳細は、監督職員と協議するものとする。

３．歩道照明の引継ぎ

別工事で設置した歩道照明は本工事で引継ぎを行うものとする。引継ぎ時期は令和８年６月下旬を予定している。詳細は、監督職員と協議するものとする。

第113条 仮設工（引渡し）

１．遮音壁の引渡し

別工事で設置した遮音壁は本工事終了後もそのまま残置することとする。詳細は、監督職員と協議するものとする。

２．歩道照明の引継ぎ

別工事で設置した歩道照明は本工事終了後もそのまま残置することとする。詳細は、監督職員と協議するものとする。

第114条 仮設工（指定仮設）

１．本工事の仮設工は設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．受注者においても本仮設工に対する施工技術検討を十分行い、その内容を施工計画書に記載し提出するものとする。

３．工事の施工については、受注者の責任において実施するものとする。

４．土質定数は次表のとおりとするが、貸与する報告書にて照査を行うこととする。また、疑義が生じた場合は、監督職員と協議することとする。

地層名	土質	地層番号	N値（代表N値）	単位体積重量γ（kN/m3）	粘着力C（kN/m2）	せん断抵抗角Φ（度）	備考
埋土・盛土	粘性土	Bc	4	19.0	24.0	0	
沖積層	第１砂質土層	As1	11	18.9	0	35	
	第２砂質土層	As2	41	19.7	0	37	
	砂礫層	Ag	50	20.0	0	39	
相模層群上部層	第２砂質土層	Sus-2	50	18.9	0	37	重金属混じり
	第２粘性土層	Suc-2	50	18.1	279	21	

５．その他

[redacted]

項目	関係機関の名称	協議時期
埋設企業者協議	藤沢市水道局 藤沢市下水道局 NTT 東京ガス 東京電力	令和８年８月完了予定

第115条 仮設工（土留・仮締切工）

１．アンカーの施工

アンカーの施工については、「グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説」（地盤工学会平成24年6月改訂）によるものとする。

第116条 仮設工（平坦性及び耐震力）

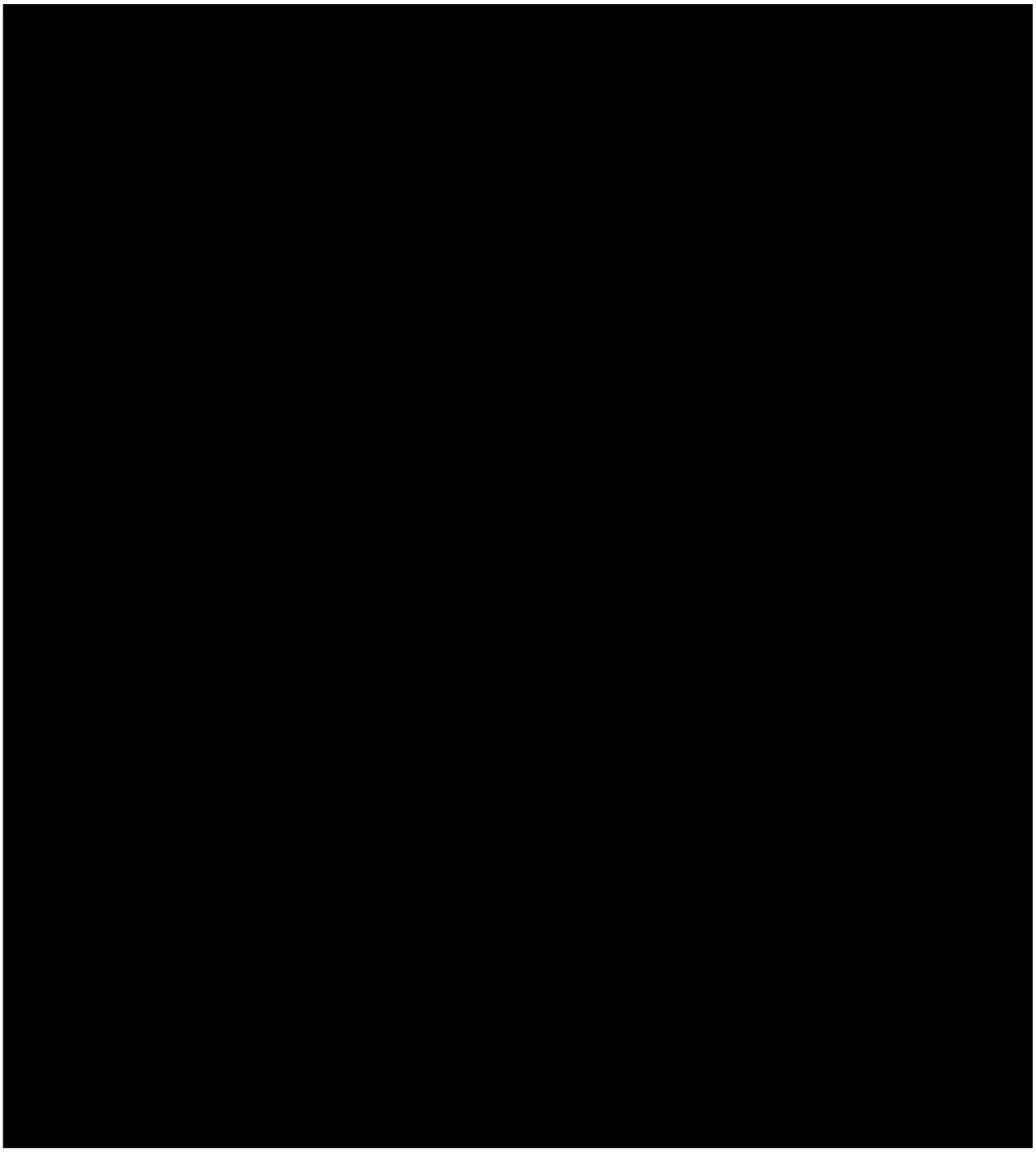
本工事において、重機足場等の平坦性、耐震力を確保するための対策について、当初見込んでいないが、必要が生じた場合は監督職員と協議のうえ、設計変更で計上する場合がある。

第117条 仮設工（舗装）

本工事で施工する舗装は下記の材料を使用するものとする。 なお、道路管理者等との協議

により、使用する材料に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

規格	摘要	備考
再生密粒度アスコン（20）	表層（車道・路肩部）	
再生密粒度調整砕石 RM-40 瀝青安定処理材（30）	上層路盤（車道部・路肩部）	
再生クラッシャラン RC-40	下層路盤（車道・路肩部）	











[redacted]

第121条 覆工板

本工事の覆工に用いる覆工板は、滑り止め・締結式とする。

また、覆工板の開閉費用については当初見込んでいない。常設開口以外での開閉が必要となった場合には監督職員と協議するものとする。

第122条 水替工

本工事において水替え工は当初見込んでいない。必要となった場合には監督職員と協議するものとする。

[redacted]

上記により難い場合は、別途監督職員と協議するものとする。

第５章　土工

第124条 建設発生土の受け入れ地(建設発生土の利用)

1. 本工事における建設発生土の受け入れ場所は、神奈川県茅ヶ崎市柳島（運搬距離９．４ｋｍ）を見込んでいるが、第２項に規定する条件に変更等が生じた場合および他工事との調整等により受け入れ場所を変更する必要が生じた場合は監督職員と協議し、 設計変更の

対象とする。

2.発生土の受け入れ条件(小割、仮置き等)は、次のとおりとする。

1)捨土の種類最大寸法３００mm 以下の塊を含む発生土は可。

2)受け入れ時間 ８時３０分～１６時３０分

3.搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。

4.受注者は、本工事から建設発生土を 100m3 以上搬出する場合は、別紙様式－８により搬出前に搬出先区市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する 下記の情報を郵送・FAX 等で提出しなければならない。 なお、情報提供後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。

1)工事件名、工事概要、工事場所

2)工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先

3)工事請負業者名、現場代理人名、連絡先

4)建設発生土の運搬業者名

5)建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所

6)建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路

7)建設発生土の搬出時期（搬出期間）

8)建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(m3)

5.工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第125条 仮置き場からの建設発生土の利用について

掘削により生じた仮置き土砂については、神奈川県茅ヶ崎市 柳島から他工事へ流用するものとする。 流用先については、別途監督職員より指示するものとする。

第126条 自然由来砒素含有土の処分について

当現場の掘削土の一部には、調査により、自然由来砒素の含有が確認されている。

当該掘削土の処分地は以下を見込んでいる。

・基準超過土処分

（１）受け入れ施設　：（株）富二栄　汚染土壌再資源化処理プラント

（２）受け入れ所在地：神奈川県川崎市川崎区扇町 6-5

（３）受け入れ時間　：8：00－17：00

（４）運搬方法　　：10t ダンプトラック

上記の施設については、積算上の条件明示であり、処理方法、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理方法、処理施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

第６章　無筋・鉄筋コンクリート

第127条 レディーミクストコンクリート

１.コンクリートはレディーミクストコンクリートを原則とし、下記仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スランプ（フロー）	水セメント比	呼び強度	セメントの種類
構造物基礎	２５㎜（２０㎜）	８ｃｍ	－	18N/mm2	高炉セメント
場所打擁壁、場所打函渠工	２５㎜（２０㎜）	１２ｃｍ	－	24N/mm2	高炉セメント

[redacted]

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成14年８月一部改正)により行うものとする。

第128条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)
・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管(函)渠等(φ600未満、600mm×600mm未満)の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。

第129条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、下記のとおりとする。

名称	種別	配合量
モルタル	普通ポルトランドセメント	１：３
モルタル	高炉	１：３
無収縮モルタル	セメント系プレミックスタイプ	1,875kg/m3

モルタルの配合に必要な使用水については監督職員と協議するものとする。

第130条 テストハンマーによる強度推定調査

強度確認調査の対象工事については、高さが 5m 以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が 25m2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが 3m 以上の堰・水門・樋門とする。

但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

1. 調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては１打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを１構造物の単位として、各単位につき３ヶ所の調査を実施しなければならない。

2. 調査結果、所定の強度が得られない場合については、その箇所の周辺において再調査を５ヶ所実施しなければならない

3. 測定方法は、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法(JSCE-G504)」により実施しなければならない。

4. 測定は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 監督職員等及び受注者が立ち会いのうえテストハンマー強度推定調査を実施しなければならない。

6. 構造物毎に別紙様式ー９により調査票を作成し、完成検査時に提出しなければならない。

第131条 圧縮強度試験

所定の強度を得られない箇所の付近において、原位置のコアを採取するものとし採取位置については監督職員と協議を行い実施しなければならない。また、コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行なわなければならない。

「コンクリートからのコア及びはりの切取り方法並びに強度試験法(JIS A 1107)」により実施しなければならない

監督職員等及び受注者が立ち会いのうえ圧縮強度試験を実施しなければならない。

構造物毎に別紙様式－１０により調査票を作成し、提出しなければならない。

第132条 ひび割れ発生状況の調査

ひび割れ発生状況の調査の対象工種については、高さが 5m 以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が 25m2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、及び高さが 3m 以上の堰・水門・樋門とする。

但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

1. 0.2mm 以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。

2. ひび割れ等変状の認められた部分のマーキングを実施しなければならない

調査は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

構造物毎に別紙様式－１１により調査票を作成し提出しなければならない。

調査結果の評価に当たっては、「ひび割れ調査結果の評価に関する留意事項」を参考にした評価を行ない評価書(様式自由)を提出しなければならない。

第133条 コンクリート構造物非破壊試験（配筋状態及びかぶり測定）について

１．コンクリート構造物非破壊試験(配筋状態及びかぶり測定)は、「非破壊試験等によるコンクリートの品質管理について」（平成３０年１０月２４日付け国官技第４４号）（http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html を参照）により行うものとする。

２．本工事での試験箇所数は以下のとおりとする。

なお、以下により難い場合は監督職員と協議の上、対象構造物、箇所数等を決定するものとする。

① 対象構造物　・函渠　５基

②試験方法及び箇所数等

試験方法	作業方法	箇所数	備考
電磁誘導法または電磁波レーダー法	下向き	20 箇所	カルバート
	横向き（壁面）	60 箇所	
	上向き	10 箇所	

第134条 レディーミクストコンクリート単位水量測定

本工事においては、1 日当たりレディーミクストコンクリートの使用量が 100m3 以 上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリートの品質確保について(平成 15 年 10 月 2 日、国官技第 185 号)」、「「レディーミクストコンクリートの 品質確保について」の運用について(平成 15 年 10 月 2 日、国コ企第 3 号)」及び「レディーミクストコンクリー

ト単位水量測定要領(案)」(以下、測定要領という)(これらについて、受注者が所持しない場合は工事契約後に受注者から監督職員に通知を求めるものとする。)に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を直ちに作成、保管し、完成検査時に提出しなければならない。ただし、それ以外で監督職員から請求があった場合は直ちに提示しなければならない。測定機器は測定要領の「２．測定機器」によるものとするが、現場条件により発注者から測定機器を指示する場合がある。又、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。 単位水量の測定は、測定要領の「６．測定頻度」及び「７．管理基準値・測定結果と対応」により実施することとする。なお、これらに定められてない場合は監督職員と協議するものとする。

第135条 銘板の設置

１．本工事は、銘板を設置するものとする。

２．材質・規格、記載事項については以下を標準とし、詳細について受注者は監督職員と協議し指示を受けるものとする。

１）材質・規格

①材質：ＪＩＳ　Ｈ　２２０２（鋳物用銅合金地金）

②寸法：６００ｍｍ×４００ｍｍ

③文字サイズ：１５ｍｍ程度

なお、銘板の寸法について変更となる場合は、設計変更の対象とする。

２）記載事項

①構造物名称

②工事名称

③工期又は完成年月

④発注機関名

⑤諸元

⑥適用基準

⑦設計基準強度

⑧水セメント比

⑨コンクリート工場名

⑩設計会社名、設計責任者名

⑪施工会社名、監理技術者名

⑫施工会社名、現場代理人名

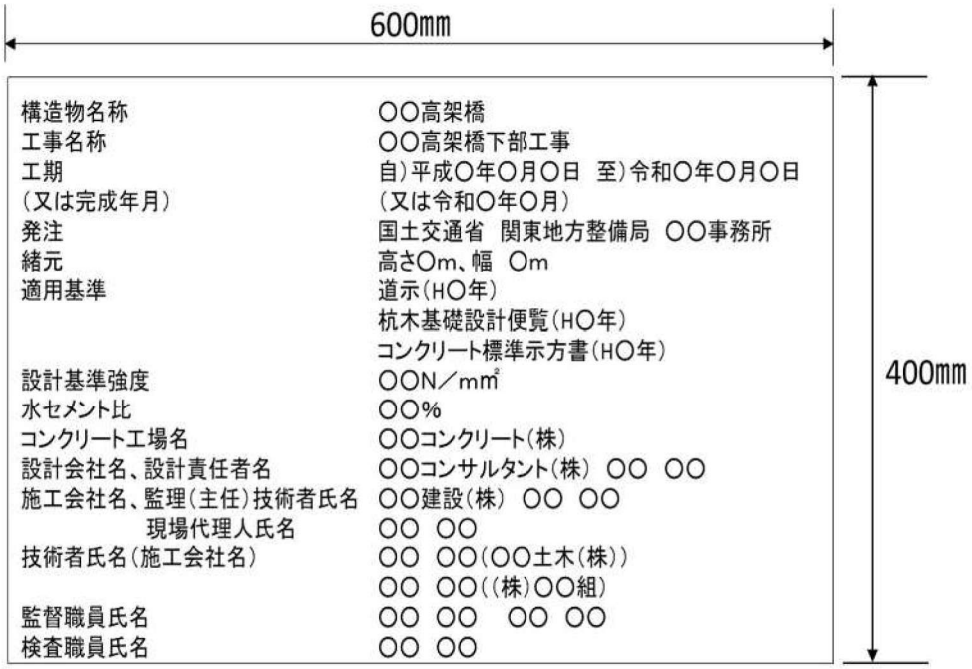
⑬⑫当該工事に携わった技術者名及び所属する会社名

⑭監督職員名、検査職員名

なお、⑬について、元請け会社の担当技術者及び下請施工会社の専任の主任技術者とし、本人の了解を得た上で記載することができる。⑭について監督職員、検査職員を記載することができるものとする。

３．取付位置については、通常の点検で目視できる位置とし、監督職員の承諾を得るものとする。

４．上記によりがたい場合、監督職員と協議するのとし設計変更の対象とする。



第136条 ガス圧接

1.圧接方法

設計図書に表示したガス圧接の継手のうち場所打杭を除き、交称直径 35mm 以上の鉄筋の継手は原則として自動ガス圧接機によるものとする。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議することができる。

2. 自動ガス圧接の施工及び自動ガス圧接工の資格

自動ガス圧接の施工において本特記仕様書及び共通仕様書に示す事項以外は、「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書（(社)日本圧接協会)」に基づくものとする。

第137条 組立て

配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

第138条 機械式鉄筋定着工法について

機械式鉄筋定着工法を採用する場合は、「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン（平成２８年７月)」に基づき実施するものとする。

なお、上記については、設計変更の対象とし別途監督職員と協議するものとする。 受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的認証機関による建設技術審査証明の写しを監督職員へ提出し、承諾を得なければならない。 また、現場施工における取付箇所の品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

第139条 機械式鉄筋継手工法について

機械式鉄筋継手工法を採用する場合は、「現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式継手工法ガイドライン（平成２９年３月)」に基づき実施するものとする。

受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的機関等による技術的な確認を受けた証明書の写しについて、監督職員の承諾を得なければならない。

また、現場施工における取付位置や等級、品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

施工前には、施工要領書について監督職員の承諾を得なければならない。施工時には、工法に関して教育、講習等を受けた有資格者の管理の下で施工しなければならない。

第７章　その他

第140条 震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切 な保全措置等を講ずるものとする。

第141条 台帳等の資料

１．台帳等の資料作成及び部数については、監督職員の指示により作成し、工事完成時 に下記の資料を提出するものとする。

（１）本工事に係わる各種台帳

（２）工事完成図

第142条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第143条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

リスク分担区分表

大項目	小項目	評価対象事項 （代表的事項）	リスク分担表		適用
			発注者	受注者	
工法等	①工法等	工法の性能確保、使用機械の故障、使用材料品質のばらつき	ー	○	
	②特許料	工法に係る使用許諾・特許料	適用欄参照	○	基準改定の場合は協議
	③その他	施工方法に関する技術提案等	ー	○	
自然現象	①湧水・地下水	湧水の発生、掘削作業等に対する地下水位・地盤変状などへの影響	適用欄参照	○	既往調査結果から判断できない事象のみ
	②土質	不可視土質への対応	適用欄参照	○	既往調査結果から判断できない事象のみ
		土壌汚染の対応	適用欄参照	○	既往調査結果から判断できない事象のみ
		地盤の土層、厚さの相違	適用欄参照	○	既往調査結果から判断できない事象のみ
	③気象	雨・雪・風・気温等の影響	適用欄参照	○	災害・異常気象※1等
	④希少種	自然環境・樹木・景観への配慮	ー	ー	※3
社会条件	①地中障害物	地下埋設物、近接構造物等の地中内作業障害物の撤去・移設または保全	○	適用欄参照	受発注者が連携し、関係機関協議等に基づき協議
	②地中危険物	不発弾等の危険物への対応	○	適用欄参照	受発注者が連携し、関係機関協議等に基づき協議
	③近接施工	供用中道路、建築物、橋梁等の近接（道路・建築物等の沈下等）	適用欄参照	○	当該工事に起因しないもの
	④騒音・振動	施工期間中の周辺住民、施設等に対する騒音・振動の配慮	適用欄参照	○	当該工事に起因しないもの
	⑤水質汚濁	周辺水域環境への水質汚濁の配慮	適用欄参照	○	当該工事に起因しないもの
	⑥作業用道路	他工事錯綜箇所での別途ヤード確保、他工事との作業ヤード調整	○	適用欄参照	受発注者が連携し、関係機関協議等に基づき協議
	⑦作業用ヤード				
	⑧現道作業	交通規制（6時～20時まで車道規制は不可） 春期大型連休（GW）、お盆、年末年始の期間は工事不可 全面通行止め不可 夜間規制は、上下片側1車線は確保 歩行者用通路を1.5m以上確保、作業部分と歩道部分は明確に分離し、交通誘導員、案内看板、保安施設等の設置により歩行者の安全を確保	適用欄参照	○	受発注者が連携し、関係機関等協議等に基づき協議
	⑩交通安全対策	出入口等での施工時の安全性確保	適用欄参照	○	受発注者が連携し、関係機関等協議等に基づき協議
	⑪沿道環境	日照、電波障害対策、低周波振動等、粉塵	適用欄参照	○	因果関係が受注者の責に帰すべき事由でない場合
	⑫史跡・文化財	史跡等の出現	○	適用欄参照	受発注者が連携し、関係機関協議等に基づき協議
マネジメント	①他工区調整	近接工区、他工事との工程調整（不測の協議・調整先および調整事項の追加による対応の検討・実施、数量・施工方法の変更など）	○	適用欄参照	受発注者が連携し、関係機関協議等に基づき協議
	②住民対応	近接住民、団体等との対応、地域社会からの不測の要望による交通規制条件の追加	適用欄参照	○	受発注者が連携し実施
	③関係機関対応	関係行政機関、施設管理者等との調整（不測の協議・調整先および調整事項の追加による対応の検討・実施、数量・施工方法の変更など）、各種団体からの事業反対への対応、道路管理者からの不測の要望による交通規制条件の追加	○	適用欄参照	受発注者が連携し、関係機関協議等に基づき協議
	④工程管理	工期・工程の制約、変更への対応（工法変更に伴うものを含む）	適用欄参照	○	発注者が行う作業時間の制約 住民対応に伴うものは別途協議
	⑤品質管理	品質管理の煩雑さ、複雑さ（高い品質管理制度の要求等を含む）		○	
	⑥安全管理	施工全般		○	
その他	①不可抗力	地震※2、戦争・軍事行為・侵略・テロなど、放射性被爆ないし汚染、飛行機からの衝撃波、広範囲の騒動・争議、第三者原因もしくは原因者不明の火災、第三者原因による交通事故、噴火、河川氾濫や津波による洪水・浸水、新型病原菌による感染性疾病の大規模流行など	○	ー	工事請負契約書に準ずる
	②法律・基準等改正	条例や法規の改正による変更設計、基準や指針の改正による設計変更、税制の変更による工事費の変更	○	適用欄参照	受発注者が連携し実施
	③用地確保	工事着手時期	○	ー	工事請負契約書に準ずる
	④想定外の事態	害獣や害虫による被害など、特記仕様書に示した項目以外のもので、事前に予期しえないもの	ー	ー	※3
	⑤道路利用者への影響	工事への影響	適用欄参照	○	通常の安全管理を除く
	⑥既設構造物・既設仮設物	既設構造物、路面覆工・土留支保工等の既設仮設物の健全性	適用欄参照	○	健全性を損なう要因が受注者の責に帰すべき事由でない場合
	⑦その他	労働争議等		○	

※1：異常気象は、台風、洪水、積雪等

※2：設計で想定した規模の地震を上回る場合

※3：「ー」については当初想定していない項目
工事に影響する場合は都度協議しリスクを決定する。

別紙－1

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ■ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 ■ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 □ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 □ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第67条 第66条 第69条 第66条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ■ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 ■ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第53,54条 第122条 第123条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 ■ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 □ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第69条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	■ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 ■仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ■仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	第112条 第112条 第112条

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 124 条 第 27, 111 条
工事支障物件等	■ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	第 69 条
薬液注入関係	■ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	第 118 条
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ■ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 ■ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	 第 69 条 第 118, 120 条

別添1

条件明示チェックリスト

工事名　：R7横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事

1. 工事全般関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 各種積算の取り組みの有無			
①見積活用方式	□	☑	
②間接工事費実績変更方式	□	☑	
③地域外からの労働者確保に要する設計変更	□	☑	
2 補正の有無			
①日当たり作業量補正	□	☑	
②現場閉所による週休2日制適用工事(受注者希望方式)	☑	□	第64条
③週休2日交替制モデル工事(○○方式)	□	☑	
④ICT活用工事(3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、	☑	□	第34条
外注経費等の費用)			～
			第39条
⑤その他補正　　該当補正→(　　)	□	☑	
3 各種調査対象工事			
①諸経費動向調査の対象工事	□	☑	
②施工状況モニタリング調査の対象工事	□	☑	
③施工合理化調査の対象工事	□	☑	
④新技術歩掛調査の対象工事	□	☑	
⑤施工形態動向調査	□	☑	
4 施工時期及び施工時間帯の制約			
①制約内容の有無	☑	□	第66条
a.時期の制約	☑	□	
b.時間の制約	☑	□	
c.その他	☑	□	
5 余裕工期を設定した工事			
①余裕工期が設定されている工事である。	□	☑	

2. 工程関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 **影響を受ける他の工事**			
①先に発注された工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☑	☐	第67条
a.工事名	☑	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☑	
c.影響内容	☑	☐	
d.具体的な制約	☐	☑	
e.その他事項	☐	☑	
②後から発注する工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☑	☐	第67条
a.工事名	☑	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☑	
c.影響内容	☑	☐	
d.具体的な制約	☐	☑	
e.その他事項	☐	☑	
③その他工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☑	
a.工事名	☐	☑	
b.上記工事の発注者	☐	☑	
c.影響内容	☐	☑	
d.具体的な制約	☐	☑	
e.その他事項	☐	☑	

2. 工程関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 自然的・社会的条件で制約を受ける施工の内容、時期、時間及び工法等			
①交通規制や工事内容により、工事の施工期間又は時間帯に制約が生じるか。	☑	☐	第66条
a.要因	☐	☑	
b.施工内容	☑	☐	
c.施工箇所	☑	☐	
d.施工時期	☑	☐	
e.施工時間	☑	☐	
f.具体的制約内容 ：	☑	☐	
②出水期や積雪・融雪期において、施工を中止あるいは休止する必要があるか。	☐	☑	
a.要因	☐	☑	
b.施工内容	☐	☑	
c.施工箇所	☐	☑	
d.施工時期	☐	☑	
e.施工時間	☐	☑	
f.具体的制約内容	☐	☑	
③漁期や農業・用排水の使用時期、また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約が生ずるか。	☐	☑	
a.要因	☐	☑	
b.施工内容	☐	☑	
c.施工箇所	☐	☑	
d.施工時期	☐	☑	
e.施工時間	☐	☑	
f.具体的制約内容	☐	☑	
④自然環境の保全に関する制約の有無 （猛禽類等の保護動植物の生息する可能性のある地域での施工制約）	☐	☑	
a.要因	☐	☑	
b.施工内容	☐	☑	
c.施工箇所	☐	☑	
d.施工時期	☐	☑	
e.施工時間	☐	☑	
f.具体的制約内容	☐	☑	

2. 工程関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 関連機関等との協議に未成立なものがある場合の制約等			
①協議の成立時期が具体的に見込める場合はその内容を明示。	☑	☐	第69条
a.関連機関	☑	☐	
b.制約内容	☑	☐	
c.協議内容	☑	☐	
d.成立見込時期	☑	☐	
②協議の結果、工程等に制約を受けることが予想される場合は、あらかじめその協議内容及び制約される内容等を明示。	☑	☐	第69条
a.関連機関	☑	☐	
b.制約内容	☑	☐	
c.協議内容	☑	☐	
d.成立見込時期	☐	☑	
③協議の必要性はあるが、未実施である場合はその内容を明示。	☑	☐	第69条
a.関連機関	☑	☐	
b.制約内容	☑	☐	
c.協議内容	☑	☐	
d.成立見込時期	☑	☐	
4 関係機関との協議の結果、工程に影響を受ける条件等			
①施工時期等について付された条件を具体的に明示。	☐	☑	
a.関連機関	☐	☑	
b.影響内容	☐	☑	
c.規制期間・時間	☐	☑	
②当初予想し得ない事態等が発生し工事期間等の変更が生じる場合は、監督職員に報告し、協議を行うことを明示。	☐	☑	
a.内容	☐	☑	

2. 工程関係(4)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
5 占用物件(地下物件、架空線など)・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約			
①必要な事前調査の期間等を明示し、その管理者の都合により変更がある場合には別途協議することを合わせて明示。	☑	☐	第69条
a.物件内容(場所含む)	☑	☐	
b.物件管理者	☑	☐	
c.事前調査・移設の期間	☑	☐	
②移設や撤去・保存等が必要になり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議状況を明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☑	
b.物件管理者	☐	☑	
c.事前調査・移設の期間	☐	☑	
③埋蔵文化財の発掘調査が必要な場合の状況を明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☑	
b.物件管理者	☐	☑	
c.事前調査・移設の期間	☐	☑	
6 設計工程上の作業不能日数			
①工程に影響を与える特殊な工法がある場合は明示。	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.場所	☐	☑	
c.日数	☐	☑	
d.内容	☐	☑	
7 概数発注・概略設計による発注工事の場合			
①概数発注、概略設計、修正設計中の工事の場合、詳細設計の完成時期について明示。	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.区間	☐	☑	
c.詳細設計完成時期	☐	☑	

3. 用地関係(1)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
1 工事用地等に未処理部分がある場合			
①用地・立木の取得が終了していない場所の有無	□	☑	
a.場所・範囲	□	☑	
b.面積	□	☑	
c.取得見込み時期	□	☑	
②期日までに用地取得できない場合の対応を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
③保安林解除や用地の規制等の有無	□	☑	
a.場所・範囲	□	☑	
b.面積	□	☑	
c.解決見込み時期	□	☑	
d.当面の対応			
④官民境界が未確定部分がある場合の内容明示	□	☑	
a.場所・範囲	□	☑	
b.面積	□	☑	
c.協議状況、確定見込み	□	☑	
2 使用後の復旧条件がある場合			
①工事用地使用後の条件の有無	□	☑	
a.場所・範囲	□	☑	
b.面積	□	☑	
c.復旧完了期日	□	☑	
d.復旧条件	□	☑	
3 工事用仮設道路、資機材置き場等の用地を借地させる場合			
①工事用仮設道路、資機材置き場等の借地の有無	□	☑	
a.場所・範囲	□	☑	
b.面積	□	☑	
c.借地期間	□	☑	
d.復旧条件	□	☑	
②借地上の支障物件等があった場合には監督職員へ報告し対応を協議する旨の明示	□	☑	

3. 用地関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 **官有地等を使用させる場合**			
①使用する官有地の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☑	
b.面積	☐	☑	
c.使用期間	☐	☑	
d.使用条件	☐	☑	
②現場状況から施工時に官有地を使用する必要が生じる場合は、監督職員へ報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	

4. 環境対策関係(1)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
1 公害防止の為の制限がある場合			
①施工方法等において、公害防止の為の制限がある場合の明示	☑	☐	第51条
a.対象工種	☑	☐	
b.対象箇所	☑	☐	
c.制限内容	☑	☐	
②騒音・振動等の測定を指定する箇所がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.対象箇所	☐	☑	
c.制限内容	☐	☑	
③公害に関する特定地域指定がある場合はその地域を明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.対象箇所	☐	☑	
c.制限内容	☐	☑	
④地元対策上や法改正等により規制処置が必要となった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
2 水替、流入防止施設が必要な場合			
①水替、流入防止施設が必要がある場合の明示	☑	☐	第122条
a.対象工種	☐	☑	
b.対象箇所	☐	☑	
c.制限内容	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第122条
a.内容	☑	☐	
3 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合			
①濁水、湧水等の処理で特別な対策が必要な場合は明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.対象箇所	☐	☑	
c.時期	☐	☑	
d.処理施設	☐	☑	
e.排水の水質目標値	☐	☑	
f.排水場所	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容 ：	☐	☑	

4. 環境対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4　事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合			
①騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇、電波障害等の事業損失が懸念される場合の事前・事後調査を行うことを明示	☐	☑	
a.懸念事項	☐	☑	
b.事前・事後調査の有無	☐	☑	
c.調査箇所	☐	☑	
d.調査時期	☐	☑	
e.調査方法	☐	☑	
f.その他	☐	☑	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
5　油漏れ等に対策を必要とする場合			
①油漏れ、重金属等の対策が必要な場合の内容の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.対象機械	☐	☑	
c.時期	☐	☑	
d.実施方法・必要な資材等	☐	☑	
e.その他	☐	☑	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	

5. 安全対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
1 交通安全施設等の指定			
①車線減少等の規制を伴う場合の明示	☑	☐	第66条
a.規制内容	☑	☐	
b.規制箇所	☑	☐	
c.規制期間	☑	☐	
②歩道通行帯を確保する場合の明示	☑	☐	第66条
a.内容	☑	☐	
b.対象箇所	☑	☐	
c.期間	☑	☐	
③夜間作業を伴う場合の明示	☑	☐	第66条
a.内容	☑	☐	
b.対象箇所	☑	☐	
c.期間	☐	☑	
④現場特有の交通規制を行う場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
b.対象箇所	☐	☑	
c.期間	☐	☑	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第66条
a.内容	☑	☐	
2 対策をとる必要がある他施設との近接工事がある場合			
①対策をとる必要がある他施設と近接する工事がある場合の明示	☑	☐	第69条
a.対象施設・管理者	☑	☐	
(例:鉄道、ガス、電気、電話、上下水道、光ファイバ、その他施設)			
b.対象箇所	☑	☐	
c.施行条件	☑	☐	
d.その他(協議状況他)	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第69条
a.内容	☑	☐	

5. 安全対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
3 施工上、防護施設等必要な場合			
①防護施設等が必要な場合の明示	□	☑	
a.必要な防護施設	□	☑	
(例:落石、雪崩、土砂崩壊、土石流、その他補強が必要な施設等)			
b.危険要因	□	☑	
c.対策内容	□	☑	
d.対象工種	□	☑	
e.対象期間	□	☑	
f.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
4 保全設備・保安要員の配置等が必要な場合			
①交通誘導警備員・保安要員等の配置が必要な場合の明示	☑	□	第44条
a.対象工種	☑	□	
b.対象箇所	□	☑	
c.対象期間	□	☑	
d.対象要員	☑	□	
e.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	□	第44条
a.内容	☑	□	
5 発破作業等の制限			
①発破作業等に制限がある場合の明示	□	☑	
a.対象工種	□	☑	
b.対象箇所	□	☑	
c.対象期間	□	☑	
d.制限内容	□	☑	
e.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	

5. 安全対策関係(3)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
6 有害ガス及び酸素欠乏等の対策			
①換気設備等が必要な場合の明示	□	☑	
a.危険要因	□	☑	
b.対象工種	□	☑	
c.対策内容	□	☑	
e.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
7 高所作業における対策が必要な場合			
①高所作業を行う必要がある場合の明示	□	☑	
a.対象工種	□	☑	
b.対象箇所	□	☑	
c.対策内容	□	☑	
e.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
8 砂防工事の安全確保のために必要な対策を行う場合			
①安全確保に必要な情報の明示	□	☑	
a.施工箇所の地形・地質特性	□	☑	
b.危険要因	□	☑	
c.対策内容	□	☑	
e.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	

6. 工事用道路関係(1)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
1 一般道路を搬入路として使用する場合			
①運搬経路に制限がある場合または経路を指定する場合の明示	□	☑	
a.経路	□	☑	
b.制限内容	□	☑	
c.制限期間・時間	□	☑	
d.その他	□	☑	
②搬入路の使用中及び使用後に配慮すべき事項がある場合の明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
b.対象区間	□	☑	
c.期間	□	☑	
③地元対応等の特筆すべき事項の明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
b.対象区間	□	☑	
c.期間	□	☑	
④当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	

6. 工事用道路関係(2)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
2 仮道路を設置する場合			
①仮道路の構造等を指定する場合の明示	□	☑	
a.区間	□	☑	
b.指定する内容	□	☑	
c.その他	□	☑	
②借地により仮道路を設ける場合の明示	□	☑	
a.区間	□	☑	
b.借地料等	□	☑	
c.維持補修内容	□	☑	
d.その他	□	☑	
③維持修繕の必要がある場合の明示	□	☑	
a.区間	□	☑	
b.維持補修内容	□	☑	
d.その他	□	☑	
④仮道路に安全施設が必要な場合の明示	□	☑	
a.必要な施設内容	□	☑	
b.対象区間	□	☑	
c.対象期間	□	☑	
d.その他	□	☑	
(存置、撤去等わかるように明示)			
⑤地元対応等の特筆すべき事項の明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
b.対象区間	□	☑	
c.期間	□	☑	
⑥当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	

6. 工事用道路関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 一般道路を交通規制等により占用する場合			
①交通規制を行う場合の関係機関協議の有無の明示	□	☑	
a.協議機関	□	☑	
b.対象区間	□	☑	
c.対象期間・時間	□	☑	
d.規制内容	□	☑	
e.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
4 他工事と工事用道路を共有する場合			
①他工事と工事用道路を共有する場合の明示	□	☑	
a.共有する他工事	□	☑	
b.工事用道路の管理者	□	☑	
c.共有する区間	□	☑	
d.期間	□	☑	
e.配慮事項	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
5 工事用道路の使用に制限がある場合			
①工事用道路に制限がある場合の明示	□	☑	
a.対象区間	□	☑	
b.対象期間・時間	□	☑	
c.制限内容	□	☑	
d.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	

7. 仮設備関係(1)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
1 他の工事に引き継ぐ場合			
①引き渡し条件の明示	☑	☐	第113条
a.仮設備の名称	☑	☐	
b.引き継ぎ先の受注者	☐	☑	
c.撤去・損料などの条件	☐	☑	
d.維持管理条件	☐	☑	
e.引き渡し等の時期	☐	☑	
f.構造等安全性確認や検査の実施日時	☐	☑	
g.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
2 引き継いで使用する場合			
①引き継ぎ条件の明示	☑	☐	第112条
a.内容	☑	☐	
b.時期	☑	☐	
c.条件	☑	☐	
d.その他	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
3 構造及び施工方法を指定する場合			
①構造及び施工方法の条件を明示	☑	☐	第114条
a.対象物	☑	☐	
b.存置期間	☐	☑	
c.規模・規格・数量等	☑	☐	
d.施工方法	☑	☐	
e.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第121条
a.内容	☑	☐	

7. 仮設備関係(2)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
4 設計条件を指定する場合			
①仮設備の設計条件を指定する場合の条件明示	☑	☐	第114条
a.対象物	☑	☐	
b.設計条件	☑	☐	
c.その他	☑	☐	
②指定仮設がある場合の条件明示	☑	☐	第114条
a.対象物	☑	☐	
b.指定条件	☑	☐	
c.その他	☑	☐	
③当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第114条
a.内容	☑	☐	
5 除雪が必要となる場合			
①除雪が必要な場合の条件明示	☐	☑	
a.対象箇所	☐	☑	
b.対象期間	☐	☑	
c.制限内容	☐	☑	
d.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	

8. 建設副産物関係(1)

条件明示事項	対象		特記該当項目
	有	無	
1 建設副産物を搬出する、特定建設資材・再生材を使用する工事の場合			
①建設副産物情報交換システムの活用の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
②建設副産物実態調査の対象工事の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
③建設発生土情報交換システム登録対象の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
④再生資材の活用の明示	☑	☐	第27条
a.資材名	☑	☐	
b.規格	☑	☐	
c.使用箇所	☑	☐	
d.その他	☑	☐	
⑤特定副産物の搬出の明示 (特定建設資材の分別解体等・再資源化等の条項で記載していれば不要)	☑	☐	第27条
a.対象	☑	☐	
b.受入場所	☑	☐	
c.受入時間帯	☑	☐	
d.仮置き場	☑	☐	
e.搬出調書等	☑	☐	
f.その他	☑	☐	
⑥建設リサイクル法対象工事の明示	☑	☐	第27条
a.種類	☑	☐	
b.分別解体等の方法	☑	☐	
c.その他	☑	☐	
⑦指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☑	
a.種類	☐	☑	
b.再資源化施設	☐	☑	
c.中間処理場	☐	☑	
d.最終処理場	☐	☑	
e.受入時間	☐	☑	
⑧当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第27条
a.内容	☑	☐	

8. 建設副産物関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 建設発生土及び建設汚泥処理土			
①他工事の箇所へ搬出する場合の明示	☐	☑	
a.搬出箇所・距離	☐	☑	
b.搬出先工事名	☐	☑	
c.搬出先の受入条件	☐	☑	
d.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
3 建設廃棄物の種類と発生量			
①取扱及び処理方法の違う種別毎の廃棄物を明示	☑	☐	第26条
a.種別	☐	☑	
b.種類	☑	☐	
c.工種	☐	☑	
d.発生量	☐	☑	
e.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第26条
a.内容	☑	☐	
4 処理施設等への運搬経路・方法等の規制・制限			
①処理施設等の条件明示(1)	☑	☐	第26条
a.種類	☑	☐	
b.運搬経路	☑	☐	
c.運搬方法	☑	☐	
d.その他	☑	☐	
①処理施設等の条件明示(2)	☐	☑	
a.種類	☐	☑	
b.運搬経路	☐	☑	
c.運搬方法	☐	☑	
d.その他	☐	☑	
②仮置きが必要な場合の内容明示	☑	☐	第124条
a.内容	☑	☐	

8. 建設副産物関係(3)

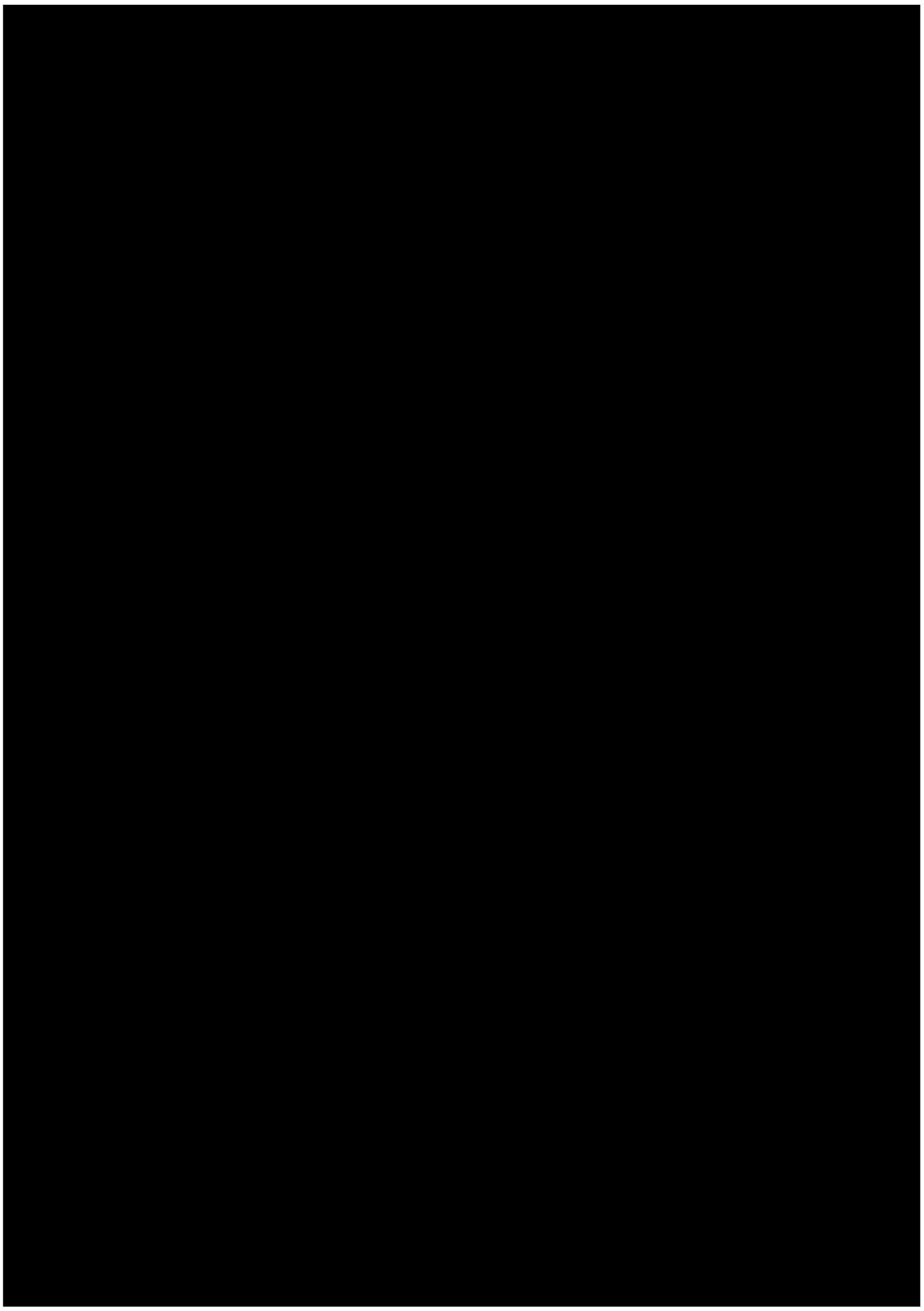
条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
5 中間・最終処理場			
①指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☑	
a.種類	☐	☑	
b.再資源化施設	☐	☑	
c.中間処理場	☐	☑	
d.最終処理場	☐	☑	
e.受入時間	☐	☑	
6 他工事からの建設発生土を利用する場合			
①他工事から発生する土を利用する場合の条件明示	☐	☑	
a.他工事情報	☐	☑	
b.受入条件	☐	☑	
c.受入時期	☐	☑	
d.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
7 土壌汚染対策法の届出について			
①土壌汚染対策法で規定する一定規模(3,000m2)以上の土地の形質変更を伴う対象工事である場合の県知事等への届出等の明示。	☐	☑	
a.対象の有無	☐	☑	
b.場所・範囲・面積	☐	☑	
c.該当工種	☐	☑	
d.発生量	☐	☑	
e.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	

8. 建設副産物関係(4)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土を利用する場合			
①ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土に関する利用の明示。	☑	☐	第124条
a.ストックヤード(又は土取り場)箇所・距離	☑	☐	
b.ストックヤード(又は土取り場)からの建設発生土の土質条件(改良の必要性の有無) 等	☐	☑	
c.ストックヤード(又は土取り場)の管理者(工事名等)	☐	☑	
d.利用時期(土日祝の利用の可否含む)	☐	☑	
e.利用時間	☑	☐	
f.他工事利用件数	☐	☑	
g.利用台数の制限がある場合の制限内容	☐	☑	
h.その他(交通誘導警備員配置、工事用道路(敷鉄板)設置 等)	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第124条
a.内容	☑	☐	

9. 工事支障物件関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　占用物件等の工事支障物件がある場合			
①工事支障物件の明示(1)	☑	☐	第69条
a.物件名	☑	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☑	☐	
c.物件位置	☑	☐	
d.物件管理者との協議状況	☑	☐	
e.移設時期	☐	☑	
f.その他	☑	☐	
①工事支障物件の明示(2)	☐	☑	
a.物件名	☐	☑	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☑	
c.物件位置	☐	☑	
d.物件管理者との協議状況	☐	☑	
e.移設時期	☐	☑	
f.その他	☐	☑	
①工事支障物件の明示(3)	☐	☑	
a.物件名	☐	☑	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☑	
c.物件位置	☐	☑	
d.物件管理者との協議状況	☐	☑	
e.移設時期	☐	☑	
f.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	



11. その他(1)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
1 工事用資機材の保管及び仮置きが必要な場合			
①仮置きが必要な資機材の内容を明示	□	☑	
a.資機材の種類	□	☑	
b.数量	□	☑	
c.保管・仮置き場所	□	☑	
d.期間	□	☑	
e.保管方法	□	☑	
f.積込・運搬方法	□	☑	
g.機械の分解・組立等ある場合の回数	□	☑	
h.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
2 工事現場発生品がある場合			
①現場発生品の明示	□	☑	
a.品名・数量	□	☑	
b.再使用の有無	□	☑	
c.引き渡し時期・場所	□	☑	
d.品質検査	□	☑	
e.運搬方法・費用	□	☑	
f.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	
3 支給品・貸与品がある場合			
①該当品の明示	□	☑	
a.品名・数量	□	☑	
b.規格等	□	☑	
c.使用場所	□	☑	
d.引き渡し場所	□	☑	
e.返納方法等	□	☑	
f.その他	□	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	□	☑	
a.内容	□	☑	

11. その他(2)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
4 新技術・新工法・特許工法を指定する場合			
①新技術・新工法の内容の明示	☑	☐	第68、71条
a.工法名称	☑	☐	
b.施工場所	☑	☐	
c.施工条件	☑	☐	
d.NETIS番号	☑	☐	
e.その他	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
5 指定部分の引渡しを行う場合			
①指定部分の内容の明示	☐	☑	
a.指定部分	☐	☑	
b.引渡日	☐	☑	
c.その他	☐	☑	
6 部分使用を行う場合			
①部分使用の内容の明示	☐	☑	
a.使用箇所	☐	☑	
b.使用条件	☐	☑	
c.使用期間	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
7 給水の必要がある場合			
①給水内容の明示	☑	☐	第118、120条
a.関係機関名	☐	☑	
b.協議時期	☐	☑	
c.取水箇所	☑	☐	
d.取水時期	☐	☑	
e.取水方法	☑	☐	
f.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	
a.内容	☑	☐	

11. その他(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 コンクリート二次製品の活用			
①コンクリート構造物において、全体最適化の考えに基づき、コンクリート二次製品(プレキャスト)を活用する場合は、特記仕様書あるいは参考資料等にその内容を明示	☐	☑	